

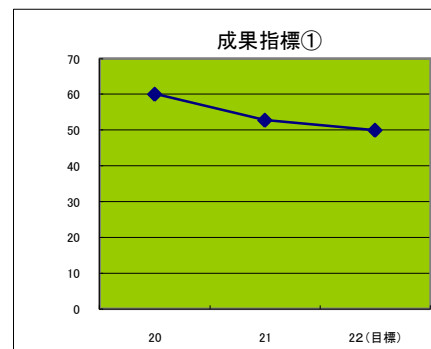
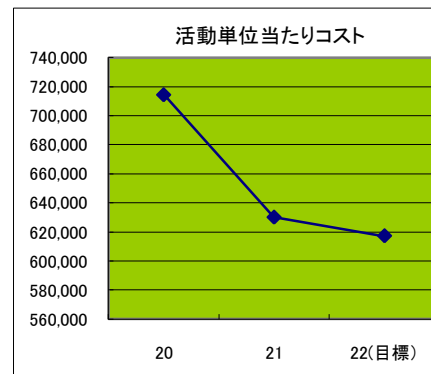
平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号

保子10

事務事業名		地域支援事業（子育てサロン）		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	3	民生費	
					項	2	児童福祉費	
					目	8	子育て支援費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	事業	1	地域支援		
	施策(節)	1	子育て支援					
	施策の方向	(2)	地域での子育て支援の充実	作成部署				
関連する計画等				保険福祉部子育て支援課 (子育て支援センターふるいち・むかいの)				
事業の目的	対象（誰を・何を）			連絡先		072 - 958 - 1111 内線 1252		
	各小学校区における子育て中の子供と保護者							
	意図（どういう状態にしたいのか）							
事業の内容	地域で集うことで子育ての不安を解消し、友だちを作って楽しく子育てする。							
	・地域の幼稚園、保育園、集会所等を利用して、月1回地域の保護者と子どもに集える場を提供する。 ・子どもの身長、体重測定 ・季節にちなんだ遊びやものづくり、おしゃべりの時間など ・子育てについての相談を受けたり、情報提供したりする。							
根拠法令等								
事業開始時期		☐ 昭和 13 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 21 年度開始					終了年度	平成 22 年度
事業開始時からの状況変化		☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている						
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他（ ）						
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称（市 民生・児童委員 ）					委託内容	
		☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		7,860	8,820	8,640
職員数	正規職員	0.80 人	0.90 人	0.90 人
	再任用職員	0.80 人	0.90 人	0.90 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		7,860	8,820	8,640
財源内訳	国費 (千円)	580	580	570
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	7,280	8,240	8,070
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 子育てサロン数	箇所数	11	14	14
② サロン開催回数	回数	123	97	130
③ サロン参加人数	人	7,401	5,126	7,000
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		714,545 円	630,000 円	617,143 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		66 円	74 円	73 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度	平成22年度
	①	1 サロン1回あたりの参加人数 (式) 年間延べ参加人数÷サロン数	人	子育てサロン1回当たりの平均参加者数	目標	50	50	達成率(%)
					実績	60	53	105.6%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	子育ての不安解消や少子化対策への効果及び子育ての孤立化を防ぎ児童虐待防止につながる。
		○		○	○	○	○	○	○		

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	市内14の校区すべてで子育てサロンが運営されており、市民ニーズも高い。 また、つどいの広場の利用者も多い。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	実施主体である校区福祉委員会の活動で、よりきめ細かく地域の子育て状況を把握することができる。また、地域の子育て力やボランティア意識が高まり、子育ての輪が広がっている。
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	地域子育て支援は、市の次世代育成支援行動計画の中でも、重点プロジェクトに位置付けられている。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	子育てサロンは校区福祉委員会、つどいの広場についてはNPO法人により運営されている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	子育てサロンの年間参加者は、毎年目標に近い人数になっており、ニーズが高い事業であるといえる。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	育児への不安を軽減・解消し、育児に楽しさを感じることができるよう、親の心のケアや家庭での育児力の向上をはじめ、地域との連携しながらの家庭支援が重要である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 事 本 部 評 価	子どもが健やかに安心して成長できるよう、また、安心して育児のできる地域環境をめざし、事業に取り組む。	
	総合評価: ☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	